

# 第5回 少子化社会対策大綱の推進に 関する検討会 説明資料

結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくりについて

令和4年6月20日

内閣府子ども・子育て本部

# 結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり

## <これまでの取組>

結婚を希望する人を応援し、子育て世帯を優しく包み込む社会的機運の醸成として、内閣府では、以下の取組を実施。

- ・「**家族の日**」「**家族の週間**」( ) (平成19年度～)  
(子育てを支える家族と地域の大切さについて情報発信)  
「家族の日」は11月第3日曜日、「家族の週間」は、家族の日の前後1週間。
- ・**子育て応援コンソーシアム**(平成30年度～)  
(官民合同での子育てにやさしい社会的機運の醸成)
- ・**さんきゅうパパプロジェクト**(平成27年度～)  
(男性の配偶者の出産直後の休暇取得を促進)
- ・**子育て支援パスポート事業の全国共通展開**(平成28年度～)  
(パスポート一覧を作成し、協賛企業・店舗の更なる拡大を図る。)
- ・**結婚応援に関する全国連携会議**(平成27年度～)  
(自治体・企業・団体等の結婚支援担当者等が対象。優良事例報告、有識者による講演等を実施。)  
上記のほか、「地域少子化対策重点推進交付金」により、結婚・子育てに温かい社会づくり・機運醸成に関する地方公共団体の取組を支援。

## <現状・進捗状況>(令和2年度・3年度の主な取組)

- 新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、従前対面で開催していたイベントをオンライン配信に変更。
- SNS等を活用した関係機関・団体、個人からの情報発信

### **家族の日・家族の週間**(令和2年度よりオンライン配信)

- ・子育て世代が一緒に楽しみながら「家族の絆」を深め合う体験型コンテンツの配信(家族の日フォーラム)
- ・賛同企業・団体とタイアップしたSNSを活用した情報発信(家族の日の過ごし方の提案、イベントの告知など)
- ・「家族の絆」「地域の絆」をテーマとした写真コンクールの実施(少子化対策担当大臣表彰)

### **子育て応援コンソーシアム**(令和3年度よりオンライン配信)

- ・その時々的重要課題をテーマに、大臣メッセージと企業事例を発信。  
(不妊治療と仕事の両立、少子化・人口減少問題、男性の育児休業)

### **さんきゅうパパプロジェクト**

- ・令和2年度は、ハンドブック「さんきゅうパパ準備BOOK」の普及に加え、妊娠・子育て中のインスタグラマーに、自身の体験を投稿依頼。

### **結婚応援に関する全国連携会議**(令和2年度よりオンライン開催)

- ・AI・オンラインを活用した結婚支援などをテーマに開催

## <今後の課題と取組方針>

コロナ禍での働き方・ライフスタイルの変化(テレワークの普及など)や政策の動向(改正育児・介護休業法の施行、こども家庭庁の創設など)を踏まえ、SNS等を活用しつつ、以下のようなテーマを取り上げて情報発信できないか検討。

- 男性の育児休業の取得、家事・育児参画の促進  
(企業の管理職層や20～30代の子育て世代向け)
- これから結婚・子育てをしようとする若い世代を応援する機運醸成(当事者である若い世代が将来のライフイベントを考えるきっかけとなる情報発信を含む。)
- 少子化が我が国の社会経済にもたらす影響や、少子化対策・子育て支援の重要性(未来への投資になる)についての理解の促進



家族の日フォーラム告知



第7回子育て応援コンソーシアム



## <関連するデータ・数値目標等の進捗状況>

男性の配偶者の出産直後の休暇取得率  
目標値 80%(2025年) 足元値 58.7%(2018年)

子育て世帯における子育て支援パスポートの認知度  
目標値 30%(2025年) 足元値 22.7%(2018年)

# 「家族の日」「家族の週間」

「家族の日」11月第3日曜日、「家族の週間」家族の日の前後各1週間 平成19年度より実施

**少子化社会対策大綱** ~新しい令和の時代にふさわしい少子化対策へ~ (令和2年5月29日閣議決定)

基本的な考え方~新しい令和の時代にふさわしい少子化対策へ~

(4)結婚、妊娠・出産、子供・子育てに温かい社会をつくる

<重点課題>

- ・結婚を希望する人を応援し、子育て世帯をやさしく包み込む社会的機運の醸成(子育て支援パスポート事業の普及・促進、**「家族の日」「家族の週間」等を通じた理解促進**など)

## 内閣府の取組

「家族の日」「家族の週間」実施要綱(内閣府 特命担当大臣決定)に基づき、以下の啓発活動により理解促進を図る。

### 「家族の日フォーラム」の開催

「家族の日」に合わせて、地方公共団体との共催による大会を開催し、パネルディスカッションや作品コンクール表彰式など行ってきた。

令和2年度からはオンラインで開催。家族で楽しめる動画配信等を実施。

### 家族や地域の大切さに関する作品コンクールの実施(内閣府特命担当大臣表彰)

家族や地域の大切さ等に関する作品を募集し、優秀作品について表彰を実施。

令和2年度からは、「家族の絆」・「地域の絆」をテーマに「写真」を公募。



## 関係府省庁

(総務省、文科省、厚労省 など)

子ども・若者育成、仕事と生活の調和、食育、子どもの生活習慣づくり、犯罪・非行のない地域づくり、母子保健等

## 地方公共団体

「家族の日」と連携した取組や「育児の日」、「子育てフォーラム」などの取組、「家庭の日」等の行事

## 民間の関係団体、企業等

- ・家族の大切さなどについて訴えかけるキャンペーンや啓発活動
- ・働き方の改革の取組等

やっぱり、家族っていいね。



家族の日  
家族の週間

家族の日(11月第3日曜日) 家族の週間は、家族の日(前後各1週間)

家族の日・家族の週間ロゴマーク

# 令和3年度「家族の日」「家族の週間」の取組について

家族の日:11月21日(日) 家族の週間:11月14日(日)～27日(土)

「家族の日」(11月第3日曜日)「家族の週間」(家族の日の前後1週間) 平成19年度より実施

## オンラインフォーラムの開催

(YouTubeにより録画配信 ～11月28日)

### ○対談(トークショー)

篠田麻里子 氏 × 渡部陽一 氏



### ○家族で楽しめるコンテンツ配信

< 萌え断サンドイッチづくり >

出演:みきママ 氏



< 絵本づくり >

出演:森三中



## 写真コンクールの開催・表彰

募集期間:8月11日～9月30日

募集テーマ: 家族の絆、地域の絆

応募総数:3,429作品

審査委員:渡部 陽一(カメラマン)

足立 寛(カメラマン)

光畑 由佳(モーハウス代表取締役)

## 賛同企業・団体と連携し情報発信

内閣府と賛同企業・団体から取組を相互に発信

### < 主な賛同企業・団体 >

日本生命保険相互会社

株式会社赤ちゃん本舗

積水ハウス株式会社

タイガー魔法瓶株式会社

ハウス食品グループ本社株式会社

森永製菓株式会社

東日本旅客鉄道株式会社

株式会社フレーベル館

キッズデザイン協議会

キッチン・バス工業会

NPOブックスタート など

# 「子育て応援コンソーシアム」について

「少子化克服戦略会議提言」（平成30年6月4日  
少子化克服戦略会議決定）（抜粋）

子育てにやさしい社会的機運の醸成に向けた国民運動の基盤として、関係業界団体をメンバーとする官民合同の「子育て応援コンソーシアム（仮称）」を立ち上げ、子育て世帯にやさしいサービス・機能面の充実への取組推進や全国キャンペーンを展開する。

急速に進む少子高齢化という「国難」に直面する中で、子育てを応援する社会的な機運の醸成に社会全体で取り組むことが重要。

このため、内閣府特命担当大臣（少子化対策）をヘッドとし、各分野の業界団体からなる「子育て応援コンソーシアム」を発足。

本コンソーシアムが司令塔となり、各分野での子育てに配慮した取組の展開、各分野横断的なキャンペーンの実施等を通じて、子育てを応援する国民運動を展開。

## 開催実績

	開催日	形式	テーマ
第1回	平成30年7月31日（火）	会合	「公共交通関係」、「小売業関係」、「メディア・広告関係」
第2回	平成30年9月4日（火）	会合	「サービスエリア・道の駅」、「旅行・観光業関係」、「金融・保険業関係」
第3回	平成31年1月16日（水）	会合	「農林水産業関係」
第4回	令和元年7月3日（水）	会合	「男性の育児休暇」、「ベビーテック」
第5回	令和元年11月12日（火）	会合	「男性の育児休暇」、「ベビーテック」
第6回	令和3年8月26日（木）～	動画配信	「不妊治療を受けやすい職場環境整備」～不妊治療と仕事の両立について～
第7回	令和4年3月25日（金）～	動画配信	「少子化・人口減少問題」、「男性の育児休業取得促進」



第1回 会合

（於：イイノカンファレンスセンター）



第6回 動画配信

（於：子ども・子育て本部Youtubeチャンネル）



第7回 動画配信

（於：子ども・子育て本部Youtubeチャンネル）

# さんきゅうパパプロジェクトの促進について

## 取組の概要

配偶者の出産直後の男性の休暇取得を促進し、働き方に関する意識改革、男性の家事・育児への参画を促す取組。

58.7%（2019年度調査） **2025年に80%** が目標

男性の配偶者の出産後2か月以内に半日又は1日以上（年次有給休暇、配偶者出産時等に係る特別休暇、育児休業等）の取得率。

例えば、子供が生まれる日、子供を自宅に迎える日、出生届を出す日など、パパが休暇をとることが当たり前の文化に！

## 少子化社会対策大綱

（令和2年5月29日閣議決定）（抜粋）

ライフステージの各段階における施策の方向性  
（4）子育て（男性の家事・育児参画の促進）

労働者に対する育児休業制度等の個別の周知・広報や、**育児のために休みやすい環境の整備、配偶者の出産直後の時期の休業を促進する仕組みの検討**など、男性の育児休業取得や育児参画を促進するための取組を総合的に推進する。

長時間労働の是正や経営者・管理職の意識改革を促すことなどにより、男性の家事・育児参画を促進する。

施策に関する数値目標

男性の配偶者の出産直後の休暇取得率 **80%（2025年）**

## これまでの主な広報・啓発活動

イベント等	さんきゅうパパプロジェクト キックオフシンポジウム開催、安倍内閣総理大臣を表敬訪問、さんきゅうパパの取組報告（平成27年6月29日）
	たまひよファミリーパークに出展。（平成27年～令和2年 令和2年はオンライン）パネルアンケート、有識者の講演等を実施。
	丸ビルホール&コンファレンススクエアにおいてPRイベントを開催。（令和元年11月）
会議等	子育て応援コンソーシアムの開催 第4回・第5回 テーマ：「男性の育児休業」（令和元年7月、11月） 第7回 テーマ：「男性の育児休業取得促進」（令和4年3月）
啓発冊子・動画	啓発冊子「さんきゅうパパ準備BOOK」の作成・配布（初版：平成27年10月、改訂2版令和2年3月）
	動画「そうなの？さんきゅうパパ」をYouTubeで公開（令和元年11月）

## 広報・啓発ツール（冊子・ロゴマーク）



夫婦で読む、男性の「産休」スタートブック  
「さんきゅうパパ準備BOOK」（改訂2版）



ロゴマーク  
「さんきゅうパパ」は産後に休みをとるパパのことをいい、「さんきゅう」は「産休」と「Thank you」を示しています。



安倍総理表敬訪問



動画「そうなの？さんきゅうパパ」 子育て応援コンソーシアム（第5回）



# 「子育て支援パスポート事業」の推進について

## 概要

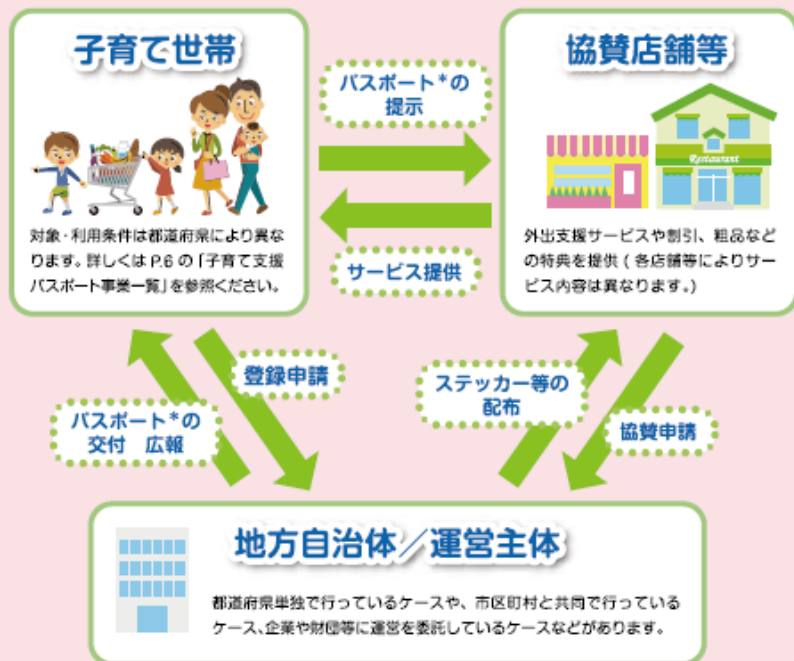
平成17年頃から各地で始まった「子育て支援パスポート事業」について、各都道府県と協力し、子育て世帯が現在居住する地域（都道府県）に加え、全国の他地域でもサービスが受けられるよう強化している。平成28年4月から全国共通展開をスタートし、平成29年4月からは全47都道府県で相互利用が可能となった。

地方自治体が、地域の企業・店舗に働きかけ、協賛を得た企業・店舗において子育て世帯に対して各種割引・優待サービスや乳幼児連れの外出支援・応援サービス等を提供する。自治体は子育て世帯にパスポートを発行し、利用者は店頭で提示すること等によってサービスを受けられる。（サービス内容や対象者の要件は、各自治体によって異なる。）

この事業を通じ、子育て世帯への経済的負担の軽減や、社会全体で子育て家庭を支えるという機運の醸成を図る。



## 一般的な仕組み



\*パスポートの形態は、実施都道府県によって、カード、クーポン券、チラシ、携帯画面などがあります。カード等がなく、子育て家庭を店舗側が目視によって確認する方法を採用している場合もあります。



# 結婚応援に関する広報・啓発業務（結婚支援の充実）

「少子化社会対策大綱」（第3次大綱）  
（平成27年3月20日閣議決定）（抄）

（3）結婚、妊娠・出産、子育ての各段階に応じた切れ目のない取組と地域・企業など社会全体の取組を両輪として、きめ細かく対応する。

（2）（結婚に対する取組支援）  
適切な出会いの機会の創出・後押しなど、地方自治体、商工会議所などによる結婚支援や、ライフデザインを構築するための情報提供などの充実を図る。

「少子化社会対策大綱」（第4次大綱）  
（令和2年5月29日 閣議決定）（抄）

（2）（地方公共団体による総合的な結婚支援の取組に対する支援等）

地方公共団体が行う、出会いの機会・場の提供、結婚に関する相談・支援や支援者の養成、ライフプランニング支援などの総合的な結婚支援の一層の取組を支援する。（中略）加えて、結婚支援に取り組むNPOを始めとする民間団体との連携強化を図る。



## 「結婚支援に関する全国連携会議」

（平成27年7月27日  
国立オリンピック記念青少年総合センター）

第3次大綱に、結婚に対する取組支援が盛り込まれたことを受け、結婚支援についての取組や課題の情報共有の場をつくることを目的として開催。



## 「結婚応援のための全国フォーラム」

（平成28年4月19日 内閣府講堂）

全国フォーラムをキックオフとして、地方自治体においてフォーラムが開催され、結婚の希望を持つ方が、その希望を実現できるよう社会全体で機運の醸成につなげていくことを目的として開催。



## 「結婚応援に関する全国連携会議」

（平成29年～毎年度）

結婚支援の更なる充実に向け、自治体・企業・団体等の結婚支援担当者等を対象とし、優良事例報告、有識者による講演等を実施。

令和2年度からはオンラインにて開催。

令和3年度オンライン開催の様子

結婚応援に関する全国連携会議

1-4 未婚男女の「年齢危機感ミスマッチ」②

男性が20代前半にもなると、すでに希望している同年齢ゾーンの女性との出会いが難しく、「花嫁・婿探し」経験者も含めると、約7割が結婚経験済の女性となる。その一方で、男性は約半数が未婚のまま。

女性が20代前半になってから同年齢ゾーンの女性と結婚を希望しても、結婚相手女性の「未婚相手マーケット」は大きく縮小。

年齢	未婚率 (%)
20-24	10.0
25-29	15.0
30-34	20.0
35-39	25.0
40-44	30.0
45-49	35.0
50-54	40.0
55-59	45.0
60-64	50.0
65-69	55.0
70-74	60.0
75-79	65.0
80-84	70.0
85-89	75.0
90-94	80.0
95-99	85.0